

四半期報告書

(第136期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

味の素株式会社

(E00436)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 20

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月8日
【四半期会計期間】	第136期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務部会計グループ長 谷村 正純
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第1四半期連結 累計期間	第136期 第1四半期連結 累計期間	第135期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (百万円)	250,994	242,080	984,967
経常利益 (百万円)	20,854	16,389	77,167
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,022	11,329	48,373
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△14,601	20,838	104,581
純資産額 (百万円)	616,102	645,222	691,710
総資産額 (百万円)	1,052,646	1,096,701	1,091,741
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.91	18.11	74.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.5	53.7	58.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,071	△318	88,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,248	△28,329	15,201
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△30,838	△11,403	△74,419
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	107,361	144,469	184,770

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注) 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

(注) 5. 当第1四半期連結会計期間より、コーヒー・油脂事業等の総発売元取引の売上高の計上について会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、決定または締結等した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

アルテア・テクノロジーズ社株式の取得

当社は、平成25年4月4日付で米国のバイオ医薬品の製法開発・製造受託会社であるアルテア・テクノロジーズ社（以下、アルテア社）の全株式を取得し、同日付で同社の商号を味の素アルテア社に変更いたしました。株式取得の概要および味の素アルテア社の概要は、次のとおりであります。

(1) アルテア社株式の取得の理由

アルテア社は、バイオ医薬品の製造に必要とされている各工程での高度な技術や厳格な品質管理・ノウハウを有していることから、顧客の高い評価を得ています。一方、当社は、100年にわたるアミノ酸事業の中で培ってきたバイオテクノロジーを応用して、独創的なタンパク質の製法開発受託事業を推進してきました。

今後、当社独自のバイオテクノロジーと、アルテア社が持つ高度な技術、経験豊かな人材、開発・製造機能を組み合わせることにより、世界最大の北米市場を中心にバイオ医薬品の開発・製造サービス事業を更に拡大し、味の素グループのバイオ先端医療分野における事業を強化・推進するため、アルテア社の株式を取得いたしました。

(2) 株式取得日

平成25年4月4日

(3) 取得した議決権比率

100%

(4) 株式の取得対価

16,801百万円

(5) 味の素アルテア社の概要

- ①商号 味の素アルテア社 (Ajinomoto Althea, Inc.)
- ②所在地 米国カリフォルニア州サンディエゴ市
- ③事業内容 バイオ医薬品の製法開発・製造受託

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間より、コーヒー・油脂事業等の総発売元取引の売上高の計上について会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前年同四半期比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日）における世界経済は、米国では緩やかな景気回復傾向にあるものの、新興国における経済成長の鈍化、欧州債務問題の長期化の影響もあり、全体として弱い回復となりました。

わが国経済は、長引く円高が是正される等明るい兆しが見られたものの、世界経済の影響を受けるとともに、雇用情勢や所得水準の先行きへの不安、円安による輸入品価格の上昇等もあり、景気回復は限定的で、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、依然として緩やかなデフレ市況の中、食品原料の価格が高い水準にあり、厳しい状況が続いております。

このような環境下にあります、味の素グループは、平成23年からの3年間を「確かなグローバルカンパニー」となるための基盤作りの期間と位置づけ、「グローバル成長」、「R&Dのリーダーシップ」という二つのドライバーが導く成長と、「量から付加価値へ」、「利益からキャッシュへ」、「資本効率視点を高め、株主価値の向上へ」の三つの事業構造強化策に着実に取り組んできました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、為替の影響を受けたものの、カルピス株式会社（以下、カルピス社）製品の売上げが前第3四半期連結会計期間からなくなったこともあり、前年同期を89億円下回る2,420億円（前年同期比96.4%）となりました。同営業利益は、カルピス社製品の影響に加えて、飼料用アミノ酸事業の減益の影響等もあり、前年同期を48億円下回る144億円（前年同期比75.0%）、同経常利益は前年同期を44億円下回る163億円（前年同期比78.6%）となりましたが、同四半期純利益は、投資有価証券評価損が大きく減少したこと等による特別損失の減少や過年度に更正を受けた法人税等の一部還付もあり、前年同期を13億月上回る113億円（前年同期比113.0%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（単位：億円）

	売上高	前期増減	前期比	営業利益	前期増減	前期比
国内食品	779	△291	72.7%	52	△37	58.1%
海外食品	715	136	123.5%	61	9	119.0%
バイオ・ファイン	551	53	110.7%	25	△18	58.1%
医薬	167	△13	92.4%	4	△2	62.7%
その他	206	27	115.1%	0	0	—
合計	2,420	△89	96.4%	144	△48	75.0%

（注）1. 平成24年10月1日にカルピス社の株式を譲渡したことに伴い、前第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）から同社を連結の範囲から除外しておりますが、前年同期の国内食品セグメントには同社の業績が含まれております。

（注）2. 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類、天然系調味料および冷凍食品は、国内食品セグメントに区分されております。

（注）3. 当第1四半期連結会計期間より、バイオ・ファインセグメントの「医薬中間体」を「製薬カスタムサービス」に名称を変更しております。

(国内食品セグメント)

国内食品セグメントの売上高は、カルピス社製品の売上げが前第3四半期連結会計期間からなくなった影響等のため、前年同期を291億円下回る779億円(前年同期比72.7%)となり、営業利益は、前年同期を37億円下回る52億円(前年同期比58.1%)となりました。

なお、カルピス社製品の影響を除くと、売上高は、冷凍食品の売上げが伸びたものの、ギフト製品の売上げが減少したこともあり、前年同期を16億円下回る779億円(前年同期比97.9%)となり、営業利益は、主に冷凍食品の仕入価格上昇に伴うコスト増や広告費の増加等により、前年同期を18億円下回る52億円(前年同期比73.5%)となりました。

<調味料・加工食品>

家庭用は、新製品のチューブタイプのペースト中華調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」香味ペーストおよび和風・洋風の合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ)きょうの大皿」の寄与に加え、中華合わせ調味料「Cook Do®(クック ドゥ)」の売上げは前年同期を上回りましたが、ギフト類の売上げが前年同期を下回ったため、全体としては前年同期の売上げを下回りました。

業務用は、食品用酵素製剤「アクティバ®」および天然系調味料は、海外の販売が好調に推移し、為替の影響等もあり、前年同期の売上げを上回り、外食用調味料は、機能型食品の伸長はあったものの、国内大手需要家における販売が減少したこと等により、売上げは前年同期を下回り、全体として前年同期並みとなりました。

<冷凍食品>

家庭用は、「やわらか若鶏から揚げ」や「具たくさんエビピラフ」等の米飯類の売上げは伸び悩みましたが、販促活動を強化した「ギョーザ」の売上げが前年同期を大きく上回ったため、売上げは前年同期並みとなりました。業務用も、前年同期並みの実績を確保し、海外では、北米の売上げが前年同期を大きく上回ったため、全体として、増収となりました。

(海外食品セグメント)

海外食品セグメントの売上高は、現地通貨ベースでの売上げは前年同期並みであったものの、為替の影響等もあり、前年同期を136億円上回る715億円(前年同期比123.5%)となりました。営業利益は、加工用うま味調味料の販売価格低下の影響等はあったものの、為替の影響等もあり、前年同期を9億円上回る61億円(前年同期比119.0%)となりました。

<コンシューマーフーズ>

アジアでは、缶コーヒー「Birdy®(バーディ)」等の飲料の現地通貨ベースでの売上げは前年同期を下回ったものの、為替の影響に加え、フィリピンやベトナムにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける家庭用風味調味料「RosDee®(ロッディー)」、インドネシアにおける家庭用風味調味料「Masako®(マサコ)」、ベトナムにおける家庭用風味調味料「Aji-ngon®(アジゴン)」および即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回り、大幅な増収となりました。

米州では、為替の影響に加え、風味調味料、液体調味料、即席麺の現地通貨ベースでの売上げが前年同期を上回ったことにより、増収となりました。

欧州・アフリカでは、うま味調味料「味の素®」の現地通貨ベースでの売上げは前年同期を下回ったものの、為替の影響もあり、増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<加工用うま味調味料>

食品加工業向け「味の素®」および核酸は、国内では、販売数量が減少するとともに販売価格が低下したため、前年同期の売上げを下回りましたが、海外では、競合会社の増産に伴う市場価格の低下はあったものの、為替の影響に加え、販売数量が増加したことにより、前年同期の売上げを大きく上回り、全体として増収となりました。

(バイオ・ファインセグメント)

バイオ・ファインセグメントの売上高は、医薬用・食品用アミノ酸や化成品の売上げが伸びたことや為替の影響等もあり、前年同期を53億円上回る551億円(前年同期比110.7%)となりました。営業利益は、医薬用・食品用アミノ酸や化成品が売上げの伸長に伴い増益となったものの、飼料用アミノ酸が販売価格の下落の影響を受けて大幅な減益となり、前年同期を18億円下回る25億円(前年同期比58.1%)となりました。

<飼料用アミノ酸>

リジンは、販売価格および販売数量が前年同期を下回り減収となりましたが、スレオニンは、販売価格は前年同期並みだったものの販売数量の増加もあり、トリプトファンも、販売数量は前年同期並みだったものの販売価格が前年

同期を上回り、いずれも増収となりました。以上の結果、為替の影響もあり、全体として増収となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、北米や欧州を中心に売上げを伸ばしたことから、前年同期の売上げを大幅に上回り、甘味料は、南米におけるアスパルテムを使用した粉末ジュース「Refresco MID®（リフレスコミッド）」の販売数量が増加したことや為替の影響等を受け、前年同期の売上げを上回り、製菓カスタムサービスは、当期から連結子会社となった味の素アルテア社の売上げが加わり、いずれも増収となりました。

<化成品>

大手需要家向けの化粧品原料の売上げが前年同期を上回り、コンピュータ用の層間絶縁フィルムは、高価格品の売上げが伸長し、増収となりました。

(医薬セグメント)

医薬セグメントの売上高は、自社販売品の売上げが前年同期を上回ったものの、提携販売品において競合品の影響等を受けて、前年同期を13億円下回る167億円（前年同期比92.4%）となりました。営業利益は、売上高の減少を受けて、前年同期を2億円下回る4億円（前年同期比62.7%）となりました。

自社販売品は、昨年7月から販売を開始した胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン®」および当年6月から販売を開始した経口腸管洗浄剤「モビブレップ®」の貢献等により、増収となりました。

提携販売品は、ロイヤルティ収入の増加があったものの、競合品の影響により、糖尿病治療薬「ファスティック®」等のナテグリニド類や骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げが前年同期を大きく下回り、大幅な減収となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は、前年同期を27億円上回る206億円（前年同期比115.1%）となり、営業利益は51百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期末の総資産は、前期末の1兆917億円に対して49億円増加しましたが、ほぼ前期末並みの1兆967億円となりました。自己株式の取得やアルテア・テクノロジーズ社（以下、アルテア社）の全株式の取得等により現金及び預金は減少しましたが、アルテア社の全株式を取得したことに伴いのれんが増加しております。また、退職給付に関する会計基準等の早期適用による繰延税金資産が増加し、在外子会社への貸借対照表の円貨換算額が増加しております。

負債残高は、前期末の4,000億円に対して514億円増加し、4,514億円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の早期適用により退職給付に係る負債が増加したことによるものです。有利子負債残高は、前期末に対して260億円増加し、1,453億円となりました。

純資産は、自己株式の取得や退職給付に関する会計基準等の早期適用により、前期末に対して464億円減少しました。純資産から少数株主持分を引いた自己資本は、5,888億円となり、自己資本比率は53.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億円の支出（前年同期は140億円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益が166億円、減価償却費が112億円であった一方、たな卸資産等の運転資本が支出となったこと、平成24年10月にカルピス社の株式を譲渡したこと等により法人税等の支払額が186億円であったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、アルテア社の株式取得による支出および有形固定資産の取得等により283億円の支出（前年同期は162億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、114億円の支出（前年同期は308億円の支出）となりました。短期借入金の増加があった一方、自己株式取得のための金銭の信託の増加および自己株式の取得による支出、社債の償還による支出があったこと等によるものです。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ403億円減少し、1,444億円（前年同期末残高は1,073億円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

味の素グループは、2011年度から2013年度の中期経営計画の最終事業年度となる本年度（2013年度）においても、引き続き「成長ドライバーの育成」と「事業構造強化」に取り組むとともに、こうした取り組みを支える「基盤構築」の確立を基本方針とし、「確かなグローバルカンパニー」に向けた基盤作りを推進いたします。

成長ドライバーの育成を目指して、国内市場を深耕しつつ、海外では新興国・途上国を中心に市場を開拓し、成長を加速させます。さらに、当社独自の技術を用いた新規調味料の開発、先端医療を支えるバイオ医薬品の製造に用いる医薬、医療用培地事業の拡大やバイオ医薬品の開発・製造サービス事業における合成技術や発酵技術の展開など、R&Dのリーダーシップにより、新たな価値と事業を創造します。

また、事業構造強化の面では、2011年度より順次導入を始めた「低資源利用発酵技術」のコストダウン効果を発現させ、食品とバイオ・ファイン事業でのコスト競争力を高めます。医薬事業においては、採算状況の厳しい輸液・透析事業を味の素製薬株式会社より分割し、株式会社陽進堂との資本業務提携を通じて事業構造を抜本的に見直し、コスト競争力を高めます。さらに、甘味料事業においては、アスパルテームの新製法導入によりコスト競争力を高めつつ、複合甘味料設計事業への転換を図ります。

こうした取り組みを支える基盤構築として、国籍・キャリア・性別等を問わず、広く遍く基幹人材を採用・育成・登用し、グループ経営人材として選抜していきます。例えば、国内新卒採用においては、昨年より外国人の採用を開始し、経営陣においても外国人役員、女性役員の登用を行い、今後もより一層推進してまいります。さらに、事業のグローバル化と事業領域の拡大が進む中、グループ各社のガバナンスの更なる強化を進めます。

社会貢献活動としては、開発途上国における人々の栄養改善プロジェクトへの継続的な支援活動を実施してまいります。また、東日本大震災被災地における食事の栄養アンバランスの是正に対する継続的な支援活動を実施してまいります。味の素グループは、「地球持続性」を中心とした「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対し、引き続き事業を通じた貢献を図ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,391百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の流動性について

当第1四半期連結累計期間は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

② 資金の調達

当第1四半期連結累計期間の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、および長期と短期の資金調達のバランスを見ながら、金融機関からの借入等の資金調達活動を行いました。

③ 資金の使途

当第1四半期連結累計期間の資金の使途は、主として事業資金に充当しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	635,010,654	635,010,654	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	635,010,654	635,010,654	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	635,010	—	79,863	—	4,274

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,496,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 627,041,000	627,041	—
単元未満株式	普通株式 5,473,654	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	635,010,654	—	—
総株主の議決権	—	627,041	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄の「株式数」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。

（注）2. 「完全議決権株式（その他）」欄の「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権2個が含まれております。

（注）3. 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が68株含まれております。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合（%）
味の素株式会社	東京都中央区京橋 一丁目15番1号	2,496,000	—	2,496,000	0.39
計	—	2,496,000	—	2,496,000	0.39

（注）当社は、平成25年5月8日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式17,624,000株を取得しました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取りにより取得した株式数を含めて20,143,975株となっております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,501	146,331
受取手形及び売掛金	※3 197,568	※3 191,057
有価証券	417	422
商品及び製品	102,550	109,916
仕掛品	7,701	9,446
原材料及び貯蔵品	49,566	49,452
繰延税金資産	9,077	10,652
その他	33,786	46,024
貸倒引当金	△1,095	△1,157
流動資産合計	586,074	562,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	348,963	358,328
減価償却累計額及び減損損失累計額	△215,961	△221,042
建物及び構築物（純額）	133,002	137,285
機械装置及び運搬具	528,879	547,430
減価償却累計額及び減損損失累計額	△402,081	△415,722
機械装置及び運搬具（純額）	126,798	131,708
土地	51,065	51,386
建設仮勘定	26,562	19,806
その他	74,926	76,095
減価償却累計額及び減損損失累計額	△61,131	△62,308
その他（純額）	13,795	13,787
有形固定資産合計	351,224	353,974
無形固定資産		
のれん	4,779	19,841
その他	33,912	33,379
無形固定資産合計	38,691	53,221
投資その他の資産		
投資有価証券	94,357	97,130
長期貸付金	601	596
繰延税金資産	8,549	19,136
その他	13,135	11,385
貸倒引当金	△278	△274
投資損失引当金	△616	△612
投資その他の資産合計	115,749	127,361
固定資産合計	505,666	534,556
資産合計	1,091,741	1,096,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 108,903	※3 108,442
短期借入金	12,365	59,385
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,411	3,411
未払法人税等	20,590	8,702
賞与引当金	5,496	3,748
役員賞与引当金	325	69
その他	84,447	79,357
流動負債合計	255,541	263,116
固定負債		
社債	49,992	49,992
長期借入金	31,442	30,441
繰延税金負債	11,244	12,448
役員退職慰労引当金	517	388
環境対策引当金	380	401
退職給付引当金	28,796	—
退職給付に係る負債	—	72,644
資産除去債務	586	588
その他	21,528	21,456
固定負債合計	144,489	188,362
負債合計	400,030	451,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	112,757	112,757
利益剰余金	482,501	480,625
自己株式	△2,817	△28,186
株主資本合計	672,304	645,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,419	11,585
繰延ヘッジ損益	△141	28
為替換算調整勘定	△46,295	△41,580
退職給付に係る調整累計額	—	△26,290
その他の包括利益累計額合計	△37,017	△56,257
少数株主持分	56,423	56,419
純資産合計	691,710	645,222
負債純資産合計	1,091,741	1,096,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	250,994	242,080
売上原価	148,999	155,499
売上総利益	101,994	86,580
販売費及び一般管理費	82,723	72,135
営業利益	19,271	14,445
営業外収益		
持分法による投資利益	736	992
その他	1,835	2,168
営業外収益合計	2,571	3,161
営業外費用		
支払利息	505	512
その他	483	704
営業外費用合計	988	1,216
経常利益	20,854	16,389
特別利益		
受取保険金	—	※1 1,211
その他	802	91
特別利益合計	802	1,303
特別損失		
固定資産除却損	207	302
関係会社整理損	—	554
その他	2,789	230
特別損失合計	2,997	1,087
税金等調整前四半期純利益	18,659	16,605
法人税等	6,950	4,963
過年度法人税等戻入額	—	※2 △1,575
少数株主損益調整前四半期純利益	11,708	13,218
少数株主利益	1,686	1,888
四半期純利益	10,022	11,329

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,708	13,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	2,048
繰延ヘッジ損益	11	185
為替換算調整勘定	△26,208	4,531
在外子会社の年金負債調整額	16	—
退職給付に係る調整額	—	601
持分法適用会社に対する持分相当額	△717	252
その他の包括利益合計	△26,310	7,620
四半期包括利益	△14,601	20,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,675	18,977
少数株主に係る四半期包括利益	△925	1,861

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,659	16,605
減価償却費	10,417	11,267
のれん償却額	853	422
受取保険金	—	△1,211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△831
引当金の増減額 (△は減少)	△2,816	△2,161
受取利息及び受取配当金	△1,044	△1,049
支払利息	505	512
持分法による投資損益 (△は益)	△736	△992
固定資産除売却損益 (△は益)	206	312
売上債権の増減額 (△は増加)	1,583	8,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,657	△1,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,381	△5,848
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,452	△3,171
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,751	△5,561
その他	2,538	△2
小計	19,239	15,555
保険金の受取額	—	1,211
利息及び配当金の受取額	1,702	1,915
利息の支払額	△383	△389
法人税等の支払額	△6,486	△18,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,071	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,702	△12,568
有形固定資産の売却による収入	5	42
無形固定資産の取得による支出	△684	△954
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△15,774
定期預金の増減額 (△は増加)	197	872
その他	△65	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,248	△28,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,917	46,015
長期借入れによる収入	6	5
長期借入金の返済による支出	△1,325	△1,003
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△5,071	△5,954
自己株式の取得による支出	△12,611	△25,369
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△17,398	△4,645
その他	△356	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,838	△11,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,270	△277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,286	△40,328
現金及び現金同等物の期首残高	146,647	184,770
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 107,361	※ 144,469

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)

当社は、アルテア・テクノロジーズ社（現 味の素アルテア社）の全株式を、平成25年4月4日付で取得いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が26,887百万円減少し、利益剰余金が6,975百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(総発売元取引の売上高の計上方法の変更)

従来、当社はコーヒー・油脂事業等の総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。

この変更は、一部の商品について総発売元としての機能を終了したことに伴い、代金請求・回収事務および回収リスクを負担している同様な取引について契約内容および取引実態を検証した結果、当社が担っている機能が実質的に取引仲介機能となることから、今後は取引総額ではなく純額で売上計上する方法を採用することで、当社が担う機能をより適切に反映し、事業構造に即して経営成績をより分かりやすく表示するために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ45,731百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、前第1四半期連結会計期間の期首の純資産額に対する累積的影響額及び前第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報に対する影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、「（セグメント情報等）」をご参照ください。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
グラニューズ・オムニケム社	1,207 百万円	グラニューズ・オムニケム社	1,799 百万円
ニューシーズンフーズ社	216	ニューシーズンフーズ社	147
伊藤ハムベタグローフーズ社	91	伊藤ハムベタグローフーズ社	90
ヘルスケア・コミッティー(株)	33	ヘルスケア・コミッティー(株)	43
従業員	24	従業員	23
メキシコ味の素社	5	メキシコ味の素社	5
協同エース物流(株)	1	協同エース物流(株)	1
計	1,580	計	2,111

2. 信用状がなく、輸出手形保険の付保のない輸出手形割引残高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
輸出手形割引残高	464百万円	837百万円

※3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	788百万円	780百万円
支払手形	581	454

(四半期連結損益計算書関係)

※1. 受取保険金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

タイ国における洪水による被害に対応する受取保険金1,211百万円であります。

※2. 過年度法人税等戻入額

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

移転価格税制に係る日米相互協議の合意による還付1,575百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	109,550百万円	146,331百万円
有価証券勘定	1,052	422
小計	110,603	146,753
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,241	△2,283
現金及び現金同等物	107,361	144,469

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,413	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成24年5月9日から平成24年6月30日までに普通株式11,619,000株、12,592百万円の取得を行いました。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,325	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これを受け、信託方式による市場買付の方法により平成25年5月9日から平成25年6月30日までに普通株式17,624,000株、25,336百万円の取得を行いました。

また、当第1四半期連結会計期間より、退職給付会計基準等を早期適用しております。これに伴う影響については、「(会計方針の変更)」をご参照ください。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	107,116	57,970	49,814	18,148	17,944	—	250,994
セグメント間の内部売上高	2,469	1,945	1,700	24	14,576	△20,716	—
計	109,585	59,915	51,515	18,173	32,520	△20,716	250,994
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	9,021	5,193	4,355	707	△5	—	19,271

(注) 1. 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 総発売元取引の売上高の計上方法の変更に伴う遡及適用影響額及び報告セグメントの変更に伴う組替影響額を、前第1四半期連結累計期間の数値に反映して表示しております。変更の内容につきましては、「II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生及び変動はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内食品	海外食品	バイオ・ ファイン	医薬			
売上高							
外部顧客に対する売上高	77,924	71,594	55,142	16,767	20,651	—	242,080
セグメント間の内部売上高	393	1,810	1,392	19	11,187	△14,803	—
計	78,318	73,405	56,534	16,787	31,838	△14,803	242,080
セグメント利益又は損失 (営業利益又は損失)	5,243	6,177	2,529	443	51	—	14,445

(注) 「その他」には、提携事業、健康ケア事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社はコーヒー・油脂事業等の、総発売元取引について、売上高及び売上原価を総額で計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間について遡及適用後の数値で表示しております。

また、コーヒー・油脂事業に含まれていた「提携事業」セグメントについて、当該会計方針の変更により売上高が減少して重要性が乏しくなることに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」、「提携事業」の5セグメントから、「提携事業」をその他に含めることにより、「国内食品」、「海外食品」、「バイオ・ファイン」、「医薬」の4セグメントに変更しております。これ

に伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を組み替えて表示しております。

前期数値の遡及適用影響額及び組替影響額の反映後の数値につきましては、「I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間における、重要な発生はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「バイオ・ファイン」セグメントにおいて、アルテア・テクノロジーズ社（現 味の素アルテア社）の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間においては14,890百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アルテア・テクノロジーズ社（以下、アルテア社）
事業の内容 c GMPに準拠したバイオ医薬品の製法開発・製造受託（原薬製造・製剤充填・分析等）

(2) 企業結合を行った主な理由

アルテア社はバイオ医薬品の製造に必要とされている各工程での高度な技術や厳格な品質管理・ノウハウを有していることから、顧客の高い評価を得ています。一方、当社は100年にわたるアミノ酸事業の中で培ってきたバイオテクノロジーを応用して、独創的なタンパク質の製法開発受託事業を推進してきました。

今回、アルテア社の全株式を取得することにより、今後、当社独自のバイオテクノロジーと、アルテア社が持つ高度な技術、経験豊かな人材、開発・製造機能を組み合わせることにより、世界最大の北米市場を中心にバイオ医薬品の開発・製造サービス事業を更に拡大し、味の素グループのバイオ先端医療分野における事業を強化・推進します。

(3) 企業結合日

平成25年4月4日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

味の素アルテア社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月4日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	16,801百万円
<u>取得に直接要した費用</u>	<u>483百万円</u>
取得原価	17,285百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

14,890百万円

(2) 発生原因

主としてアルテア社の有する高度な技術や厳格な品質管理・ノウハウによって期待される超過収益力でありま
す。

(3) 償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	14円91銭	18円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	10,022	11,329
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	10,022	11,329
普通株式の期中平均株式数 (千株)	672,053	625,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 25 年 8 月 8 日

味の素株式会社
取締役社長 伊藤 雅俊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 満夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典	印

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成 25 年 6 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載の通り、会社は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日）を当第 1 四半期連結会計期間より適用している。
2. 会計方針の変更に記載の通り、会社は当第 1 四半期連結会計期間より、総発売元取引について、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法に変更した。
3. セグメント情報に記載の通り、会社は当第 1 四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更した。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。